

令和 7 年度
多気町脱炭素先行地域における
事業化推進支援等業務委託

公募型プロポーザル募集要項

令和 7 年 5 月

多 気 町

多気町（以下「本町」という。）では、多気町脱炭素先行地域づくり推進事業に関して、以下の業務（以下、「本業務」という。）を業務委託する。

業務委託にあたり、本募集要項に則り公募によって最も適した受託者を選定する。

1 本業務の概要

（１）業務の名称

令和７年度 多気町脱炭素先行地域における事業化推進支援等業務委託

（２）目的

本町は令和６年９月に、「６町の地域連携で人材や資金を呼び込む！中山間地域一体の脱炭素・資源循環プロジェクト」というテーマで、環境省の脱炭素先行地域に選定された。

本業務では、複数のプロジェクトで構成する本町の計画を着実に推進し、効果の最大化を図るため、各プロジェクトの進行管理及び専門的知見に基づく助言等の事業運営支援に必要な業務全般を委託するものである。

本町の脱炭素先行地域計画提案書については、下記を参照すること。

【環境省ホームページ】

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/5th-teiansyo-04.pdf>

（３）履行場所

多気郡 多気町 地内

（４）対象業務

１．全体進捗管理支援

- ①本事業の遂行に向け必要となる業務開始時点において、プロジェクト計画書、全体スケジュール、課題管理表、その他本業務に必要な資料を作成すること。
- ②本事業は、選定を受けた脱炭素先行地域の主たる提案者である度会町と合同で推進するため、度会町と合同で定例会議を開催する（月２回程度を想定）。本会議にて、多気町が行う事業の報告等を作成し、会議に参加すること。

２．国交付金事務支援

本業務は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（以下「国交付金」という。）の執行管理を行い、併せて、国への提出資料作成やその元となるデータ収集・管理を行うものである。具体的な内容は以下のとおりとする。

- ①「二酸化炭素排出抑制対策事業交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱」、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領」、「脱炭素先行地域 取扱要領」、「脱炭素先行地域づくりガイドブック 参考資料 電力需要量・再エネ等の電力供給量 省エネによる電力削減量 算定方法の例」等に基づき、国に提出が必要となる見込みの書類やデータについて、以下の支援を行うこと。

（ア）国交付金の執行管理支援

計画提案書に記載されている目標の達成に向け、各取組の進捗を踏まえつつ、国交付金を上限額の範囲内で最大限有効に活用できるよう十分留意のうえ、国交付金の事業予算の執行状況を常に管理し、必要な助言を行うこと。なお、令和７年度に実施予定の取り組み

は以下の通り。（詳細については、本町の脱炭素先行地域計画提案書を参照。）

- 公共施設への太陽光発電設備の設置（1施設）
- 遊休地や駐車場への太陽光発電設備の設置、設計

（イ）国交付金に係る書類作成支援

本町と協議のうえ、国に提出する交付申請書、実績報告書、進捗状況報告票、評価委員会※への提出資料等を作成すること。

※脱炭素先行地域の計画提案の内容の評価や、選定された脱炭素先行地域の進捗評価等を行うために国が設置する「脱炭素先行地域評価委員会」のこと

②国交付金業務に伴うデータ収集、推計、集計

国への報告・申請資料作成に必要な情報の収集、推計、整理・集計を行うこと。収集対象情報は、町より提供されるもののほか、必要に応じて電力需要家や関連事業者等へのヒアリング・アンケートにより取得すること。

収集した情報は、町指定の様式（データ一覧表等）に整理し、町からの指示に基づき適宜更新するものとし、大規模な追加調査や専門的な分析が必要と判断される場合は、町と別途協議の上、対応を決定する。

<想定される収集情報>

- 総事業費、事業実施件数
- 再エネ設備導入量、発電量（年間量）
- 対象需要家の電力需要量（年間量）、省エネ電力量（年間量）、契約電力メニューの内容及び購入電力量
- 取組ごとのCO2削減効果（年間量）
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金以外の国の補助制度の活用状況
- 地域のエネルギー関連収支改善額
- その他国への報告に必要な情報

3. 関係者調整、会議運営

本町の脱炭素先行地域計画提案書に位置付けた取組の円滑な実施に向けて、本町及び共同提案者である自治体や民間企業の関係事業者等との調整を支援し、自治体や民間企業の関係事業者等が参加する連絡会議の運営支援を行うこと（3ヶ月に1度の開催を想定）。具体的には、出席者への連絡・調整、資料の集約・配布、会議の進行、議事概要の作成などを実施すること。

また、脱炭素先行地域計画提案書の各事業について、対象地域の町民や事業者等の認知向上、理解促進を目的に、全体概要に関する資料を作成し、必要に応じて説明会等を開催すること。

（5）契約方法

プロポーザルにて選定された受託者との随意契約により業務委託契約を締結する。

（6）契約金額

契約金額は、応募者からの提案価格により決定するものとする。

なお、上限提案価格は、9,000,000円（消費税額及び地方消費税額を含む）とする。

（7）支払条件

委託契約金額の支払いに関しては、完了払いにて行う。ただし、支払い計画を提出した場合はこの限りではない。

(8) 業務期間

契約締結 令和7年5月下旬頃(予定)

業務期間 契約締結の日から令和8年3月16日(月)まで(予定)

(9) 担当部署

本事業に係る各種手続き、連絡先、提出先、問い合わせ先等は、以下のとおりとする。

多気町役場環境生活課脱炭素推進係

住 所：〒519-2181 三重県多気郡多気町相可1600

電 話：0598-38-1152／FAX：0596-38-1140／E-mail：kankyo@town.mie-taki.lg.jp

2 受託者の募集

(1) 選定の方法

公募型プロポーザル方式により選定する。なお、選定は書類審査によりおこない、プレゼンテーションは実施しない。提出書類について確認を要する事項がある場合は、本町より個別に照会を行い、必要に応じて追加資料の提出を求めることがある。

(2) 募集及び選定のスケジュール

本業務の受託者の募集及び選定にあたっては以下のスケジュールを想定している。

① 公告(募集要項の公表)

令和7年5月12日～

② 募集要項に関する質問の受付

令和7年5月12日～同年5月20日 午後5時

「質問書(様式7)」により担当部署にE-mailで送付すること。電話での対応は一切行わない。回答は質問者に対して随時行う。

③ 応募書類の受付期間

令和7年5月12日～同年5月20日 午後5時(期限内必着)

④ 企画提案書類の受付期間

令和7年5月12日～同年5月26日 午後5時(期限内必着)

⑤ 最優秀提案者の決定

令和7年5月27日(予定)

⑥ 契約締結

令和7年5月27日以降(予定)

(3) 応募の手続き

①募集要項等(様式含む)は、本町ウェブサイトに掲載する。

②応募書類及び企画提案書類の受付期間中に、多気町環境生活課脱炭素推進係宛てメールま

たは郵送、宅配便等の発送・配送の記録が残る配送方法に限る（郵送の場合は配達証明郵便またはレターパックなどとする）により、下記の提出書類を多気町環境生活課脱炭素推進係に提出する。

- ③一度提出した審査書類の変更、差替え、再提出は一切認めない。また、原則として持参による提出は認めない。
- ④本プロポーザルへの参加申込み後、参加を辞退する場合は参加辞退届（様式8号）を多気町環境生活課脱炭素推進係に提出すること。なお、提出期限は令和7年5月26日までとする。

【応募書類】

- ・応募申請書（様式1）4部
 - ・会社概要説明書（様式2）4部
 - ・業務実績（様式3）4部
 - ・業務実施体制表（様式4）4部
 - ・配置予定技術者調書（様式5）4部
 - ・納税に関する証明書（発行から3か月以内のもの。）
- ※ 法人税、消費税及び地方消費税の完納を証明する書類又はその写し

【企画提案書類】

- ・企画提案書（様式6）4部
- ・企画提案内容（任意様式）4部
- ・見積書（押印あり）（任意様式）4部

3 応募資格条件

本プロポーザルに応募する者（以下、「応募者」という。）は、仕様書等の趣旨を理解し、本事業に関する実績と能力がある事業者で、参加申請書提出時点において、次の事項をすべて満たすものとする。

- ① 応募する企業は、下記に示される「同種業務」または「類似業務」について、令和2年度以降に完了した業務において、1件以上の実績を有していること。

同種業務：三重県内の地方公共団体における地球温暖化対策実行計画策定または改定業務
三重県内の地方公共団体における再生可能エネルギー導入戦略策定業務

類似業務：全国における同種業務に類する業務実績

なお、上記の同種業務、類似業務に加え、公共施設に対する再生可能エネルギー導入実績、または優先交渉権者として取り組んでいる実績を有する企業については、業務実績において加点評価の対象とする。

- ② 本プロポーザルの告示の日において、予定管理技術者が下記のいずれかの資格を有していること。

ア. 技術士（総合技術監理部門：建設－建設環境）または、（総合技術監理部門：環境）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者

イ. 技術士（建設部門：建設環境）または、（環境部門）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者

ウ. RCCM（「建設環境」）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者

- ③ 多気町契約規則（平成18年多気町規則第41号）第5条の規定による一般競争有資格者名簿に登録があること。
- ④ 監督官庁より営業停止処分又は営業免許若しくは営業登録の取消処分を受けていないこと。
- ⑤ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ⑥ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立をしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立をしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- ⑦ 多気町建設工事指名停止措置要領又は三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領による資格（指名）停止を受けている期間中でない者であること。
- ⑧ 多気町暴力団排除条例（平成23年3月条例第4号）第2条第1項第1号に規定する暴力団と関わりがない者であること。
- ⑨ 法人税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- ⑩ 日本国内に主たる営業所を有する者であり、三重県内に常勤の職員を配置する本店又は支店、営業所を有しているもの。

4 審査

提出書類をもとに以下の項目の審査を行う。

① 参加資格審査

応募者が本募集要項に規定されている参加資格の要件を満たしているか。

② 価格の審査

応募者から提出された見積書に記載された提案価格が上限提案価格の範囲内であるか。

③ 内容審査

応募者から提出された応募申請書の記載内容が、募集要項等に記載がある事項を満たしているか、また提案内容が優れているか。審査項目及び配点は、別紙「評価基準表」の通り。

④ 審査結果

審査結果は令和7年5月27日（予定）に、審査結果通知書を送付する。

5 受託者の選定

（1）最優秀提案者の選定

本町が設置する審査会において審査を行い、最も優れた提案を行った者を最優秀提案者に選定する。

（2）選定対象者資格

最優秀提案者の決定までに応募者が、本要項「3 参加資格要件」に定める参加資格を喪失した場合、または提出書類に虚偽の記載内容があることが発覚した場合は選定の対象者としての資格を失う。

(3) 選定の取消し

最優秀提案者に選定された応募者が、契約締結までに本要項「3 参加資格要件」に定める参加資格を喪失した場合は選定結果を取り消し、次点の者を最優秀提案者とする。

(4) 受託者の決定

選定された最優秀提案者に対して受託意思の確認を行い、承諾が得られた場合に、その者を契約の相手方として委託業務の内容について調整の上、随意契約にて業務委託契約を締結する。

6 その他

- (1) 応募に関し必要な費用は、応募者の負担とする。
- (2) 提出書類に係る内容は、公表しない。
- (3) 業務の実施にあたり、必要な資料などは本町が提供する。
- (4) 提出された資料は返却しない。また、審査に必要な範囲で複製することがあるが、選定以外の目的には使用しない。
- (5) 応募者は複数の提案をすることはできない(1提案のみ有効)。
- (6) 業務内容については、守秘義務を遵守しなければならない。
- (7) 本町の要求水準を満足する提案がなかった場合は、最優秀提案者の選定は行わない。また、応募者が1者の場合であっても、本町の要求水準を満足している提案であれば、その者を最優秀提案者として採用する。
- (8) 本要項に定めるもののほか、本業務委託の契約の内容に関しては、日本国の関係法令及び本町の条例規則等の定めるところによる。
- (9) そのほか業務遂行上必要な事項は、適宜協議をしながら業務に当たることとする。

【別紙：評価基準表】

評価項目		評価の観点	配点	
能力評価	業務実績	業務を遂行する上で関連する同種・類似の履行実績があるか。 上記に加え、公共施設に対する再生可能エネルギー導入実績、または優先交渉権者として取り組んでいる実績があるか。	20	40
	実施体制	業務を遂行する上で、業務責任者は十分な知見・経験を有しており、提案内容を実施できる人員が確保されているか。	20	
提案評価	業務理解度	本町の脱炭素先行地域に係る業務内容や背景、課題などを理解しているか。	30	50
	独自性	提案者が有する知見を踏まえた独自性のある提案となっているか。また成果を高めるための創意工夫がなされているか。	10	
	実現性	本町の先行地域に係る取組内容を実現可能とする組立の提案となっているか。	10	
価格評価	経済性	・配点×（提案価格のうち最低価格/自社の提案価格）※小数点以下切り捨て	10	
合計			100	